

労働保険特別会計(労災勘定)

平成16年度特別会計(労災勘定)連結財務書類

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	本連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	本連結会計年度 (平成17年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7,912,028	7,990,781	買掛金	15,886	—
有価証券	—	299	未払金	18,136	37,926
たな卸資産	713	805	支払備金	189,395	186,836
未収金	91,818	90,117	未払費用	1,823	58
未収収益	6,673	11,667	未経過保険料	23,964	23,318
前払金	1,040	836	賞与引当金	9,530	9,283
前払費用	12	25	責任準備金	7,962,450	7,966,009
貸付金	4,776	12,387	借入金	—	10,202
破産更生債権等	1,111	90,711	退職給付引当金	229,237	269,642
貸倒引当金	△ 31,698	△ 95,322	その他の債務等	1,329	6,207
有形固定資産	506,533	423,877	負債合計	8,451,754	8,509,485
土地	64,558	123,303	<資産・負債差額の部>		
立木竹	883	609	資産・負債差額	55,118	20,125
建物	353,117	163,508			
工作物	36,992	76,789			
建設仮勘定	12,950	19,588			
物品等	48,233	40,077			
無形固定資産	3,220	2,999			
その他投資等	440	424			
資産合計	8,506,873	8,529,611	負債及び資産・負債差額合計	8,506,873	8,529,611

連結業務費用計算書

労働保険特別会計労災勘定	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日	本連結会計年度 自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日
人件費	132,015	129,822
賞与引当金繰入額	9,527	9,134
退職給付引当金繰入額	20,244	20,247
労災保険給付費	785,369	774,644
福祉施設給付費	123,148	119,842
補助金等	29,239	27,291
委託費等	25,838	23,418
交付金	5,555	-
分担金	8	8
一般会計への繰入	251	244
徴収勘定への繰入	67,491	62,145
庁費等	31,482	28,418
その他の経費	164,284	129,032
減価償却費	31,826	31,511
貸倒引当金繰入額	6,073	25,906
支払利息	6	735
責任準備金繰入額	123,460	3,559
資産処分損益	5,917	1,983
本年度業務費用合計	1,561,743	1,387,946

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

労働保険特別会計労災勘定

前連結会計年度
自:平成15年4月 1日
至:平成16年3月31日

本連結会計年度
自:平成16年4月 1日
至:平成17年3月31日

I 前年度末資産・負債差額	159,572	55,118
II 本年度業務費用合計	△ 1,561,743	△ 1,387,946
III 財源	1,459,279	1,456,974
自己収入	152,210	153,655
他会計からの受入	1,047,873	1,048,995
特殊法人等収入	259,195	254,323
IV 無償所管換等	△ 1,990	△ 230,247
V 資産評価差額	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	126,227
VII 本年度末資産・負債差額	55,118	20,125

連結区分別収支計算書

労働保険特別会計労災勘定	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日	本連結会計年度 自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	147,490	147,327
他会計からの受入	1,042,470	1,046,032
特殊法人等収入	1	271,937
有価証券売却収入	500	-
固定資産売却収入	606	2
その他の投資収入	5,778	45
前年度剰余金等受入	287,740	283,756
新規連結による現金預金増加額等	-	1,398
財源合計	1,484,588	1,750,500
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費支出	△ 29,693	△ 155,808
交付金支出	△ 5,555	-
分担金支出	△ 8	△ 8
労災保険給付費	△ 787,034	△ 777,261
福祉施設給付費	△ 123,148	△ 119,842
補助金等支出	△ 29,241	△ 27,291
委託費等支出	△ 25,815	△ 23,314
一般会計への繰入	△ 282	△ 275
徴収勘定への繰入	△ 57,681	△ 61,941
貸付けによる支出	-	△ 6,041
庁費等の支出	△ 30,897	△ 28,177
その他業務支出	△ 11,829	△ 162,858
有価証券取得支出	-	△ 298
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,101,188	△ 1,363,119
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 673
立木竹に係る支出	△ 8	△ 5
建物に係る支出	△ 1,076	△ 74
工作物に係る支出	△ 915	△ 64
建設仮勘定に係る支出	△ 594	△ 2,911
固定資産取得支出	△ 22,593	△ 22,367
施設整備支出合計	△ 25,188	△ 26,097
業務支出合計	△ 1,126,377	△ 1,389,216
(特)労働福祉事業団施設勘定の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,011	-
(特)労働福祉事業団援護勘定の業務活動によるキャッシュ・フロー	299	-
業務収支	331,499	361,284
II 財務収支		
借入による収入	-	1,352
借入金の返済による支出	-	△ 4,450
リース債務の返済による支出	△ 2	△ 1,650
利息の支払額	△ 6	△ 748
その他財務収支	△ 5,795	-
財務収支	△ 5,804	△ 5,497
本年度収支	325,694	355,786
資金への繰入	△ 41,939	△ 70,722
翌年度歳入繰入	283,755	285,063
独立行政法人移行に伴う現金預金増減額	-	6,721
資金本年度末残高	7,628,272	7,698,995
本年度末現金・預金残高	7,912,028	7,990,781

注記

1. 連結を行った特殊法人等の名称及び出資割合等

(単位:百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(独)産業安全研究所 労働福祉事業勘定	7,163	7,161	99.0%	—
(独)産業医学総合研究所 労働福祉事業勘定	4,967	4,967	100.0%	—
(独)労働政策研究・研修機構 労災勘定	6,360	1,603	25.2%	—
(独)福祉医療機構 労災年金担保貸付勘定	290,076	5,831	2.0%	—
(独)労働者健康福祉機構	156,295	156,295	100.0%	—

(注) 平成16年度省庁別連結財務書類においては、特殊法人等の子会社は連結対象としていない。

2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

(2) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

5. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末の労災勘定における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び連結対象法人における現金・預金残高を計上している。
- ・「有価証券」は独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に労災勘定における労災保険料及び返納金、並びに独立行政法人労働者健康福祉機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等の預金利子に係る当年度経過分を計上している。
- ・「前払金」には、労災勘定における過誤納付による保険料返還金や徴収勘定に対する業務取扱費の前払い額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に労災勘定における自賠償保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人労働者健康福祉機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主に労災勘定における庁舎敷地等の土地の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に労災勘定における庁舎敷地上の植栽等の立木竹の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における立木竹から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建物」には、主に労災勘定における庁舎建物等の建物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における建物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、主に労災勘定における工作物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人労働者健康福祉機構における工作物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額 50 万円以上の重要物品について減価償却累計額を控除した額、及び連結対象法人が資産計上した物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人におけるその他投資等を計上している。
- ・「未払金」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、労災勘定において当該年度以前に業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対して年度末現在未払となっている保険給付額を計上している。

- ・「未払費用」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における未払費用を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受け額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金受給者への将来の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「借入金」には、独立行政法人労働者健康福祉機構における借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、労災勘定における退職手当、国家公務員災害補償年金、整理資源(昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付)及び恩給給付負担金に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額並びに連結対象法人における役職員の退職給付引当金当該年度末残高を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<連結業務費用計算書>

- ・「人件費」には、労災勘定職員及び連結対象法人に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金、整理資源及び恩給給付負担金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「福祉施設給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金等を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会への分担金を計上している。
- ・「一般会計へ繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源及び恩給負担金等を計上している。
- ・「徴収勘定へ繰入」には、主に労災保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、責任準備金の当年度末残高を前年度末残高が超過する場合の差額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「自己収入」には、労災勘定における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。

- ・「他会計からの受入」には、労災勘定における労災保険の保険料収入及び労災保険法第 32 条の規定に基づき労災保険事業費へ国庫補助金を受け入れた額を計上している。
- ・「特殊法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構で発生した資産の評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・「自己収入」には、労災勘定及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に労災勘定における労災保険の保険料収入及び労災保険法第 32 条の規定に基づき労災保険事業費へ国庫補助金を受け入れた額を計上している。
- ・「特殊法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、労災勘定における前年度決算の剰余金額及び連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金預金増加額等」には、新規連結対象法人である独立行政法人福祉医療機構の設立時の現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、労災勘定職員及び連結対象法人の役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・「分担金支出」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会への分担金を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「福祉施設給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金等を計上している。
- ・「補助金等支出」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・「委託費等支出」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・「一般会計へ繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源及び恩給負担金等を計上している。
- ・「徴収勘定へ繰入」には、主に労災保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「その他の業務支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当該年度における業務活動による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。

- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
 - ・「固定資産取得に係る支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
 - ・「借入れによる収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
 - ・「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
 - ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
 - ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。
 - ・「その他財務収支」には、独立掲記していない財務活動から生じた収支額を計上している。
 - ・「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
 - ・「独立行政法人移行に伴う現金預金増減額」には、独立行政法人労働者健康福祉機構の独立行政法人移行に伴う現金預金の増減額を計上している。
 - ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。
- (2) その他労災勘定財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 - ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

以上

資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療機 構 労災年金担保貸 付勘定	労働者健康福祉 機構 全体	(独)産業安全 研究所 労働福祉 事業勘定	(独)産業医学 総合研究所 労働福祉 事業勘定	(独)労働政策 研究・研修機構 労災勘定	相殺消去	連結合計
<資産の部>								
現金・預金	7,909,746	609	80,103	161	130	29	—	7,990,781
たな卸資産	—	—	805	—	0	—	—	805
未収金	51,061	—	39,035	10	0	10	—	90,117
未収収益	11,655	3	8	—	—	—	—	11,667
前払金	836	—	—	—	0	—	—	836
前払費用	13	—	11	—	—	—	—	25
貸付金	—	5,335	7,051	—	—	—	—	12,387
有価証券	—	—	299	—	—	—	—	299
破産更生債権等	—	0	90,710	—	—	—	—	90,711
貸倒引当金	△ 29,293	△ 76	△ 65,952	—	—	—	—	△ 95,322
有形固定資産	117,010	0	292,279	6,973	6,023	1,590	—	423,877
土地	38,222	—	77,332	4,306	2,248	1,193	—	123,303
立木竹	329	—	279	—	—	—	—	609
建物	49,930	—	108,353	1,891	2,951	381	—	163,508
工作物	24,679	—	51,754	141	202	11	—	76,789
建設仮勘定	93	—	19,495	—	—	—	—	19,588
物品等	3,754	0	35,065	632	620	4	—	40,077
無形固定資産	2,924	0	73	—	0	0	—	2,999
出資金	175,858	—	—	—	—	—	△ 175,858	—
その他投資等	—	—	424	—	—	—	—	424
資産合計	8,239,814	5,874	444,850	7,145	6,155	1,630	△ 175,858	8,529,611
<負債の部>								
未払金	20	0	37,779	34	71	20	—	37,926
支払備金	186,836	—	—	—	—	—	—	186,836
未払費用	—	5	45	—	6	0	—	58
未経過保険料	23,318	—	—	—	—	—	—	23,318
賞与引当金	1,715	0	7,535	7	21	3	—	9,283
責任準備金	7,966,009	—	—	—	—	—	—	7,966,009
借入金	—	—	10,202	—	—	—	—	10,202
退職給付引当金	48,146	23	220,947	72	330	121	—	269,642
その他の債務等	—	9	6,153	41	3	0	—	6,207
負債合計	8,226,047	39	282,663	155	432	146	—	8,509,485
<資産・負債差額の部>								
資産・負債差額	13,766	5,835	162,186	6,989	5,722	1,483	△ 175,858	20,125
負債及び資産・負債差額合計	8,239,814	5,874	444,850	7,145	6,155	1,630	△ 175,858	8,529,611

業務費用の明細

(単位:百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療機 構 労災年金担保貸 付勘定	(独)労働者健康 福祉機構 全体	(独)産業安全 研究所 労働福祉 事業勘定	(独)産業医学 総合研究所 労働福祉 事業勘定	(独)労働政策 研究・研修機構 労災勘定	相殺消去	連結合計
人件費	22,951	13	106,274	152	388	40	-	129,822
賞与引当金繰入額	1,568	0	7,535	5	21	3	-	9,134
退職給付引当金繰入額	3,559	24	16,578	7	33	43	-	20,247
労災保険給付費	774,644	-	-	-	-	-	-	774,644
福祉施設給付費	119,842	-	-	-	-	-	-	119,842
補助金等	63,541	-	-	-	-	-	△ 36,249	27,291
委託費等	23,308	24	-	11	50	35	△ 12	23,418
分担金	8	-	-	-	-	-	-	8
運営費交付金	13,087	-	-	-	-	-	△ 13,087	-
一般会計への繰入	244	-	-	-	-	-	-	244
徴収勘定への繰入	62,145	-	-	-	-	-	-	62,145
庁費等	28,418	-	-	-	-	-	-	28,418
その他の経費	5,475	8	122,822	303	355	66	-	129,032
減価償却費	6,310	0	24,571	350	262	15	-	31,511
貸倒引当金繰入額	5,067	△ 5	20,844	-	-	-	-	25,906
支払利息	-	-	731	3	0	0	-	735
責任準備金繰入額	3,559	-	-	-	-	-	-	3,559
資産処分損益	248	-	1,696	-	38	-	-	1,983
本年度業務費用合計	1,133,982	66	301,056	834	1,150	205	△ 49,349	1,387,946

(単位:百万円)

その他の経費内訳	労働保健 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療機 構 労災年金担保貸 付勘定	(独)労働者健康 福祉機構 全体	(独)産業安全 研究所 労働福祉 事業勘定	(独)産業医学 総合研究所 労働福祉 事業勘定	(独)労働政策 研究・研修機構 労災勘定	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類での その他の経費	5,475	-	-	-	-	-	-	5,475
特殊法人等での業務費用	-	6	122,820	225	268	23	-	123,345
特殊法人等での一般管理費	-	1	2	78	86	42	-	211
特殊法人等でのその他経費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,475	8	122,822	303	355	66	-	129,032

資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療機 構 労災年金担保貸 付勘定	(独)労働者健康 福祉機構 全体	(独)産業安全 研究所 労働福祉 事業勘定	(独)産業医学 総合研究所 労働福祉 事業勘定	(独)労働政策 研究・研修機構 労災勘定	労働福祉 事業団 施設勘定	労働福祉 事業団 援護勘定	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	175,346	-	-	7,143	5,484	1,515	267,674	6,316	△ 408,362	55,118
本年度業務費用合計	△ 1,133,982	△ 66	△ 301,056	△ 834	△ 1,150	△ 205	-	-	49,349	△ 1,387,946
財源	1,202,651	70	301,359	680	1,388	173	-	-	△ 49,349	1,456,974
自己収入	153,655	-	-	-	-	-	-	-	-	153,655
他会計等からの受入	1,048,995	-	-	-	-	-	-	-	-	1,048,995
特殊法人等収入	-	70	301,359	680	1,388	173	-	-	△ 49,349	254,323
無償所管換等	△ 230,247	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 230,247
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	5,831	161,883	-	-	-	△ 267,674	△ 6,316	232,503	126,227
本年度末資産・負債差額	13,766	5,835	162,186	6,989	5,722	1,483	-	-	△ 175,858	20,125

区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	労働保険 特別会計 労災勘定	(独)福祉医療機 構 労災年金担保貸 付勘定	(独)労働者健康 福祉機構 全体	(独)産業安全 研究所 労働福祉 事業勘定	(独)産業医学 総合研究所 労働福祉 事業勘定	(独)労働政策 研究・研修機構 労災勘定	相殺消去	連結合計
業務収支								
財源								
自己収入	147,327	-	-	-	-	-	-	147,327
他会計からの受入	1,046,032	-	-	-	-	-	-	1,046,032
特殊法人等収入	-	5,298	298,874	679	967	165	△ 34,047	271,937
固定資産売却収入	-	-	2	-	-	-	-	2
その他の投資収入	-	-	14,919	-	419	7	△ 15,301	45
前年度剰余金等受入	214,550	-	68,387	122	664	31	-	283,756
新規連結による現金預金増加額等	-	1,398	-	-	-	-	-	1,398
財源合計	1,407,910	6,696	382,183	802	2,051	204	△ 49,349	1,750,500
業務支出 (施設整備支出除く)								
人件費支出	△ 28,441	△ 14	△ 126,721	△ 153	△ 428	△ 48	-	△ 155,808
分担金支出	△ 8	-	-	-	-	-	-	△ 8
運営費交付金支出	△ 13,087	-	-	-	-	-	13,087	-
労災保険給付費支出	△ 777,261	-	-	-	-	-	-	△ 777,261
福祉施設給付費支出	△ 119,842	-	-	-	-	-	-	△ 119,842
補助金等支出	△ 63,541	-	-	-	-	-	36,249	△ 27,291
委託費等支出	△ 23,308	△ 18	-	-	-	-	12	△ 23,314
貸付による支出	-	△ 6,041	-	-	-	-	-	△ 6,041
一般会計への繰入	△ 275	-	-	-	-	-	-	△ 275
徴収勘定への繰入	△ 61,941	-	-	-	-	-	-	△ 61,941
有価証券取得支出	-	-	△ 298	-	-	-	-	△ 298
庁費等の支出	△ 28,177	-	-	-	-	-	-	△ 28,177
その他業務支出	△ 6,822	△ 11	△ 155,155	△ 312	△ 438	△ 117	-	△ 162,858
業務支出合計	△ 1,122,706	△ 6,086	△ 282,176	△ 466	△ 867	△ 165	49,349	△ 1,363,119
施設整備支出								
土地に係る支出	△ 673	-	-	-	-	-	-	△ 673
立木竹に係る支出	△ 5	-	-	-	-	-	-	△ 5
建物に係る支出	△ 74	-	-	-	-	-	-	△ 74
工作物に係る支出	△ 64	-	-	-	-	-	-	△ 64
建設仮勘定に係る支出	△ 2,911	-	-	-	-	-	-	△ 2,911
固定資産取得支出	-	△ 0	△ 21,183	△ 125	△ 1,050	△ 7	-	△ 22,367
施設整備支出合計	△ 3,730	△ 0	△ 21,183	△ 125	△ 1,050	△ 7	-	△ 26,097
業務支出合計	△ 1,126,437	△ 6,087	△ 303,359	△ 591	△ 1,918	△ 172	49,349	△ 1,389,216
業務収支	281,473	609	78,824	210	133	31	-	361,284
財務収支								
借入による収入	-	-	1,352	-	-	-	-	1,352
借入金の返済による支出	-	-	△ 4,449	-	-	△ 0	-	△ 4,450
リース債務返済による支出	-	△ 0	△ 1,600	△ 46	△ 2	△ 1	-	△ 1,650
利息の支払額	-	-	△ 744	△ 3	△ 0	△ 0	-	△ 748
本年度収支	281,473	609	73,381	161	130	29	-	355,786
資金への繰入	△ 70,722	-	-	-	-	-	-	△ 70,722
翌年度歳入繰入	210,750	609	73,381	161	130	29	-	285,063
独立行政法人移行に伴う現金預金増減額	-	-	6,721	-	-	-	-	6,721
資金本年度末残高	7,698,995	-	-	-	-	-	-	7,698,995
本年度末現金・預金残高	7,909,746	609	80,103	161	130	29	-	7,990,781